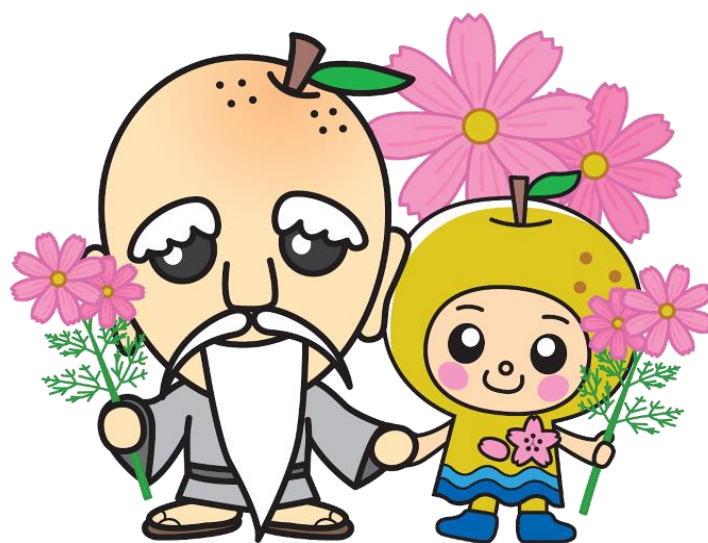


平成30年度決算

財 務 書 類 4 表

《統一的な基準》

- 貸 借 対 照 表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



神川町マスコットキャラクター
「神じい」と「なっちゃん」

令和2年3月

埼玉県神川町

目 次

はじめに	1
1 財務書類とは	2
2 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）	2
3 財務書類の概要	3
① 貸借対照表	3
② 行政コスト計算書	3
③ 純資産変動計算書	4
④ 資金収支計算書	4
4 神川町の財務書類	4
1－1 一般会計等貸借対照表	5
1－2 一般会計等行政コスト計算書	6
1－3 一般会計等純資産変動計算書	7
1－4 一般会計等資金収支計算書	8
1－5 一般会計等注記	9
1－6 一般会計等付属明細書	14
2－1 全体会計貸借対照表	25
2－2 全体会計行政コスト計算書	26
2－3 全体会計純資産変動計算書	27
2－4 全体会計資金収支計算書	28
2－5 全体会計注記	29
3－1 連結会計貸借対照表	32
3－2 連結会計行政コスト計算書	33
3－3 連結会計純資産変動計算書	34
3－4 連結会計資金収支計算書	35
3－5 連結会計注記	36

は し め に

総務省が平成18年に示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」のなかで、市町村等の地方公共団体は、国のモデル《総務省方式モデル又は基準モデル》を基準として公会計の整備に取り組み、財務書類4表等の公表を行うこととされました。

本町ではこの指針を受け、平成22年度決算から平成27年度決算までの6年間、町の普通会計の財務書類を総務省方式改訂モデル方式により作成しました。

しかし、総務省が示した財務書類作成の基準には「総務省方式改訂モデル」の他に「基準モデル」が存在し、他団体との比較が困難であること等が課題とされていました。これを解決するため、すべての地方公共団体に共通して適用されるものとして、新たに総務省により「統一的な基準」が示されました。

平成28年度決算にかかる財務諸表から統一的な基準による財務諸表を作成することが要請されており、本町でも平成28年度決算にかかる財務諸表よりこれに従った財務書類を作成しています。

1 財務書類とは

総務省が示した指針における財務書類とは、

- ① 貸借対照表（「バランスシート」ともいいます。）
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

のことをいいます。この4種類の表「財務書類4表」はそれぞれ違った観点からの財政状況を分析した数値情報を示しています。

2 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）

普通会計等の財務書類には、一般会計の他、町営バス事業特別会計を含みます。全会計財務書類では本町の財政を構成する特別会計や公営企業会計を含み、連結会計では、本町が加入する一部事務組合・広域連合などの関係機関の会計を連結し、これらを一つの行政サービス実施主体とみなして財務書類を作成します。

神川町			一般会計等	・一般会計
			全会計	・町営バス事業特別会計
				・国民健康保険特別会計
				・介護保険特別会計
				・後期高齢者医療特別会計
				・公共下水道事業特別会計
				・観光事業特別会計
				・水道事業会計
連結対象団体			連結会計	・児玉郡市広域市町村圏組合
				・埼玉県市町村総合事務組合
				・彩の国さいたまひとづくり広域連合
				・埼玉県後期高齢者医療広域連合

3 財務書類の概要

① 貸借対照表

資産や負債に関する財産等の情報を整理した表です。

行政サービスを提供するために保有している土地、建物、資金などの「資産」、資産を取得するための財源である地方債や未収金などの「負債」、国県補助金、町一般財源等などの「純資産」の3つの項目で構成されています。

資産の部 行政サービスの財産 (土地、建物、資金など)	負債の部 将来世代が負担するもの (地方債、未収金など)
	純資産の部 これまでの世代が負担したもの (国県補助金、町一般財源など)
資産の部 = 負債の部 + 純資産の部	

② 行政コスト計算書

行政の運営にかかる費用（＝コスト）情報を整理した表です。

社会保障や施設の維持費などの行政サービスを提供するために発生した費用（経常費用）と、保育料や諸証明手数料などの行政サービスの対価として得られた収入（経常収益）を対比させたものです。

経常費用 行政サービス提供のための費用
経常収益 行政サービスの対価として得た収入
純経常行政コスト = 経常費用 - 経常収益

③ 純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産の変動情報を整理した表です。
純資産がどのような理由で増減したのかを表したものです。

	前年度末純資産残高	
変動要因 ⇒	・純行政コスト ・財源 ・資産の変動 ・出資等分の変動 など	※ 1 年間で純資産がどのように変動したか、変動要因が分かります
	本年度末純資産残高	

④ 資金収支計算書

現金の流れ（キャッシュフロー）情報を整理した表です。

行政活動を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの活動ごとの現金の出入りを表したものです。

業務活動収支 （日常の行政サービスを行ううえでの収支状況）
投資活動収支 （資産形成に関する資金収支状況）
財務活動収支 （地方債等の借入や償還に関する収支状況）

4 神川町の財務書類4表

神川町普通会計等の財務書類及び全体会計財務書類並びに連結会計財務書類は以下のとおりです。

一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,573,294,564	固定負債	7,226,754,428
有形固定資産	22,836,976,019	地方債	5,691,658,951
事業用資産	10,672,905,306	長期未払金	52,602,477
土地	2,482,485,931	退職手当引当金	1,481,448,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,167,242,391	その他	1,045,000
建物減価償却累計額	△ 6,002,243,842	流動負債	1,023,388,803
工作物	3,009,330,210	1年内償還予定地方債	795,274,647
工作物減価償却累計額	△ 1,983,909,384	未払金	20,477,108
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,451,065
航空機	-	預り金	144,185,983
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,250,143,231
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	28,130,387,385
インフラ資産	11,989,419,661	余剰分(不足分)	△ 7,726,304,120
土地	878,787,005		
建物	195,296,510		
建物減価償却累計額	△ 160,266,674		
工作物	20,900,736,734		
工作物減価償却累計額	△ 9,840,571,434		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,437,520		
物品	617,293,837		
物品減価償却累計額	△ 442,642,785		
無形固定資産	39,092,850		
ソフトウェア	39,092,850		
その他	-		
投資その他の資産	3,697,225,695		
投資及び出資金	389,592,000		
有価証券	-		
出資金	389,592,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	84,812,643		
長期貸付金	9,614,000		
基金	3,223,476,068		
減債基金	-		
その他	3,223,476,068		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,269,016		
流動資産	2,080,931,932		
現金預金	499,450,437		
未収金	24,937,549		
短期貸付金	2,868,000		
基金	1,554,224,821		
財政調整基金	1,214,968,485		
減債基金	339,256,336		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 548,875		
資産合計	28,654,226,496	純資産合計	20,404,083,265
		負債及び純資産合計	28,654,226,496

平成30年度

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,773,213,172
業務費用	2,986,499,852
人件費	964,861,458
職員給与費	894,403,462
賞与等引当金繰入額	63,451,065
退職手当引当金繰入額	△ 74,450,000
その他	81,456,931
物件費等	1,891,291,070
物件費	1,101,665,038
維持補修費	△ 436,689
減価償却費	790,062,721
その他	-
その他の業務費用	130,347,324
支払利息	25,367,518
徴収不能引当金繰入額	4,975,543
その他	100,004,263
移転費用	1,786,713,320
補助金等	810,496,310
社会保障給付	515,676,604
他会計への繰出金	459,427,806
その他	1,112,600
経常収益	100,294,588
使用料及び手数料	26,392,216
その他	73,902,372
純経常行政コスト	4,672,918,584
臨時損失	1,300,006
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,300,000
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,674,218,590

平成30年度

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,296,337,736	27,177,717,376	△ 6,881,379,640
純行政コスト(△)	△ 4,674,218,590		△ 4,674,218,590
財源	4,796,936,444		4,796,936,444
税金等	4,129,332,043		4,129,332,043
国県等補助金	667,604,401		667,604,401
本年度差額	122,717,854		122,717,854
固定資産等の変動(内部変動)		967,642,334	△ 967,642,334
有形固定資産等の増加		1,791,391,161	△ 1,791,391,161
有形固定資産等の減少		△ 811,913,991	811,913,991
貸付金・基金等の増加		356,280,004	△ 356,280,004
貸付金・基金等の減少		△ 368,114,840	368,114,840
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 14,972,325	△ 14,972,325	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	107,745,529	952,670,009	△ 844,924,480
本年度末純資産残高	20,404,083,265	28,130,387,385	△ 7,726,304,120

平成30年度

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,073,113,471
業務費用支出	2,262,891,364
人件費支出	1,036,291,234
物件費等支出	1,101,228,349
支払利息支出	25,367,518
その他の支出	100,004,263
移転費用支出	1,810,222,107
補助金等支出	834,005,097
社会保障給付支出	515,676,604
他会計への繰出支出	459,427,806
その他の支出	1,112,600
業務収入	4,892,836,936
税収等収入	4,130,809,297
国県等補助金収入	660,998,401
使用料及び手数料収入	27,126,866
その他の収入	73,902,372
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,606,000
業務活動収支	826,329,465
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,799,654,239
公共施設等整備費支出	1,425,843,161
基金積立金支出	373,811,078
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	374,505,728
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	368,144,840
貸付金元金回収収入	4,709,668
資産売却収入	1,651,220
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,425,148,511
【財務活動収支】	
財務活動支出	686,327,502
地方債償還支出	685,667,502
その他の支出	660,000
財務活動収入	1,218,100,000
地方債発行収入	1,218,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	531,772,498
本年度資金収支額	△ 67,046,548
前年度末資金残高	422,423,002
本年度末資金残高	355,376,454
前年度末歳計外現金残高	142,842,061
本年度歳計外現金増減額	1,231,922
本年度末歳計外現金残高	144,073,983
本年度末現金預金残高	499,450,437

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（神川町会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

町営バス事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.8%

将来負担比率 2.9%

⑤ 利子補給等に係る債権負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 323,222 千円

繰越明許費繰越額 94,630 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産台帳に誤りがあつたため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、有形固定資産が 14,972 千円減少し、純資産変動計算書において無償所管替等が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

② 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,511,049 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模

4,047,887 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	688,490 千円
将来負担額	9,720,062 千円
充当可能基金額	9,620,632 千円
特定財源見込額	44,968 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,367,857 千円
⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	
1,045 千円	

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	800,962 千円
投資活動収支	△1,425,149 千円
基礎的財政収支	531,772 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,909,372 千円	6,554,240 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	8,644 千円	8,399 千円
繰越金に伴う差額	422,423 千円	—
一般会計繰出金に伴う差額	3,544 千円	3,544 千円
資金収支計算書	6,492,049 千円	6,559,095 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は（一町営バス事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 826,329 千円

未収債権、未払債務等の増加 1,487,650 千円

減価償却費	△790,063 千円
賞与等引当金繰入額	△63,451 千円
退職手当引当金繰入額	74,450 千円
徴収不能引当金繰入額	△4,975 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>122,718 千円</u>

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は 250,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,458,631,451	1,579,178,653	378,751,572	18,659,058,532	7,986,153,226	261,403,548	10,672,905,306
土地	2,482,485,931	0	0	2,482,485,931	0	0	2,482,485,931
立木竹	0	1,323,000	1,323,000	0	0	0	0
建物	11,609,528,129	1,565,565,264	7,851,002	13,167,242,391	6,002,243,842	221,262,441	7,164,998,549
工作物	3,001,069,391	12,290,389	4,029,570	3,009,330,210	1,983,909,384	40,141,107	1,025,420,826
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	365,548,000	0	365,548,000	0	0	0	0
インフラ資産	21,815,157,394	176,261,575	1,161,200	21,990,257,769	10,000,838,108	436,780,112	11,989,419,661
土地	871,490,920	7,603,785	307,700	878,787,005	0	0	878,787,005
建物	195,296,510	0	0	195,296,510	160,266,674	4,657,717	35,029,836
工作物	20,748,369,964	153,220,270	853,500	20,900,736,734	9,840,571,434	432,122,395	11,060,165,300
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	15,437,520	0	15,437,520	0	0	15,437,520
物品	622,939,224	38,435,133	44,080,520	617,293,837	442,642,785	51,427,361	174,651,052
合計	39,896,728,069	1,793,875,361	423,993,292	41,266,610,138	18,429,634,119	749,611,021	22,836,976,019

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,286,950,077	5,618,573,918	472,340,853	50,319,204	60,869,872	217,323,616	2,965,152,566	1,375,200	10,672,905,306
土地	131,324,489	1,215,217,415	118,608,521	0	22,993,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,482,485,931
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	347,369,988	4,355,755,623	353,732,332	50,319,204	31,059,239	78,574,660	1,948,187,503	0	7,164,998,549
工作物	808,255,600	47,600,880	0	0	6,817,512	116,158,506	46,588,328	0	1,025,420,826
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	11,870,843,205	0	572,007	0	109,745,673	0	8,258,776	0	11,989,419,661
土地	794,680,288	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	878,787,005
建物	1,743,115	0	0	0	30,993,107	0	2,293,614	0	35,029,836
工作物	11,058,982,282	0	572,007	0	611,011	0	0	0	11,060,165,300
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,437,520	0	0	0	0	0	0	0	15,437,520
物品	22,693,780	24,962,888	2,245,816	879,859	3,808,783	81,011,255	39,048,671	0	174,651,052
合計	13,180,487,062	5,643,536,806	475,158,676	51,199,063	174,424,328	298,334,871	3,012,460,013	1,375,200	22,836,976,019

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	株 －	円 －	円 －	円 －	円 －	円 －	円 －
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
神川町水道事業会計	352,270,000	2,496,185,445	952,163,541	1,544,021,904	900,088,222	39.14%	604,288,094	－	352,270,000
合計	352,270,000	2,496,185,445	952,163,541	1,544,021,904	900,088,222	－	604,288,094	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名		出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県中央部森林組合		148,000	249,331,937	72,826,253	176,505,684	54,587,000	0.271%	478,554	－	148,000	148,000
埼玉県農業信用基金協会		3,540,000	260,230,724,000	246,435,868,000	13,794,856,000	10,435,510,000	0.034%	4,679,579	－	3,540,000	3,540,000
公益社団法人埼玉県農林公社		3,354,000	21,811,382,937	20,828,555,045	982,827,892	643,612,000	0.521%	5,121,727	－	3,354,000	3,354,000
地方公共団体金融機構		800,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,100,000	0.005%	14,224,273	－	800,000	800,000
埼玉県信用保証協会		820,000	902,463,778,192	802,330,668,286	100,133,109,906	78,300,000,000	0.001%	1,048,648	－	820,000	820,000
公益社団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止セ		966,000	1,139,511,730	1,202,593	1,138,309,137	1,040,000,000	0.093%	1,057,314	－	966,000	966,000
公益財団法人神流湖整備協会		11,700,000	39,501,176	0	39,501,176	36,000,000	32.500%	12,837,882	－	11,700,000	11,700,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構		150,000	3,191,461,597	737,257,831	2,454,203,766	400,000,000	0.038%	920,326	－	150,000	150,000
公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク		4,000,000	447,018,235	4,658,032	442,360,203	391,000,000	1.023%	4,525,424	－	4,000,000	4,000,000
公益財団法人埼玉県下水道公社		244,000	4,077,144,546	3,889,150,677	187,993,869	110,063,078	0.222%	416,766	－	244,000	244,000
預託 金等	中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000	－	－	－	－	－	－	－	10,000,000	10,000,000
	埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金	1,600,000	－	－	－	－	－	－	－	1,600,000	1,600,000
合計		37,322,000	25,782,848,854,350	25,368,308,186,717	414,540,667,633	108,012,872,078	－	45,310,493	－	37,322,000	－

④基金の明細(一般会計)

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	814,968,485	400,000,000	-	-	1,214,968,485	1,214,968,485
減債基金	339,256,336	-	-	-	339,256,336	339,256,336
公共施設整備基金	1,675,989,148	-	-	-	1,675,989,148	1,675,989,148
地域振興基金	1,034,956,207	-	-	-	1,034,956,207	1,034,956,207
農業振興基金	60,000,000	-	-	-	60,000,000	60,000,000
消防防災施設整備基金	64,440,050	-	-	-	64,440,050	64,440,050
教育施設整備基金	373,621,176	-	-	-	373,621,176	373,621,176
簡易郵便局切手類購買基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	8,929,342	-	-	-	8,929,342	8,929,342
ふるさと納税・地域福祉基金	5,440,145	-	-	-	5,440,145	5,440,145
合計	4,377,700,889	400,000,000	-	-	4,777,700,889	-

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
奨学金貸付金	9,614,000	-	2,868,000	-	
合計	9,614,000	-	2,868,000	-	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	2,798,279	0
住宅資金貸付金	35,342,636	0
小計	38,140,915	0
【未収金】		
税等未収金	38,023,168	10,231,715
町民税(個人)	9,079,738	10,231,715
町民税(法人)	195,400	
固定資産税	26,274,255	
軽自動車税	2,473,775	
その他の未収金	8,648,560	37,301
渡瀬町営住宅使用料	3,514,990	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	2,570,150	37,301
保育所主食費	28,500	0
給食費	886,160	0
小計	46,671,728	10,269,016
合計	84,812,643	10,269,016

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	528,000	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	528,000	0
【未収金】		
税等未収金	21,772,879	548,875
町民税(個人)	7,530,359	548,875
町民税(法人)	859,400	
固定資産税	12,166,320	
軽自動車税	1,216,800	
その他の未収金	2,636,670	0
渡瀬町営住宅使用料	323,000	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	2,147,650	0
保育所主食費	95,100	0
給食費	70,920	0
小計	24,409,549	548,875
合計	24,937,549	548,875

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	4,421,778,105	551,356,040	514,876,743	34,787,680	759,260,000	2,556,672,000	-	-	-	556,181,682	
一般公共事業	3,800,000	380,000	-	-	-	3,800,000	-	-	-	-	
公営住宅建設	56,920,668	10,563,970	56,920,668	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	282,162,242	30,119,771	274,862,242	-	-	7,300,000	-	-	-	-	
一般単独事業	3,907,580,686	498,136,949	11,779,324	34,787,680	759,260,000	2,545,572,000	-	-	-	556,181,682	
その他	171,314,509	12,155,350	171,314,509	-	-	-	-	-	-	-	
【特別分】	2,065,155,493	243,918,607	1,318,969,493	-	188,400,000	557,786,000	-	-	-	-	
臨時財政対策債	1,962,355,068	227,311,992	1,216,169,068	-	188,400,000	557,786,000	-	-	-	-	
減税補てん債	52,339,440	11,345,069	52,339,440	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	50,460,985	5,261,546	50,460,985	-	-	-	-	-	-	-	
合計	6,486,933,598	795,274,647	1,833,846,236	34,787,680	947,660,000	3,114,458,000	-	-	-	556,181,682	

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
6,486,933,598	6,090,508,633	370,163,384	24,330,153	-	-	-	1,931,428

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,486,933,598	795,274,647	800,282,877	870,866,773	540,247,533	489,034,630	1,810,767,847	913,442,668	168,556,623	98,460,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,345,133	4,975,543	6,502,785	0	10,817,891
賞与等引当金	60,430,841	63,451,065	60,430,841	0	63,451,065
退職手当引当金	1,555,898,000	0	74,450,000	0	1,481,448,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	20,900,787	土地改良区負担金
	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	2,608,000	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	2,000,000	集会所整備(改築)事業補助
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	埼玉県 本庄県土整備事務所長	783,024	急傾斜地崩壊対策事業負担金
	その他		0	
	計		26,291,811	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	139,567,061	後期高齢者医療
	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	40,172,000	負担金
	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	90,697,501	退職金負担金
	神川町社会福祉協議会 地域福祉活動事業補助金	神川町社会福祉協議会	19,878,370	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,000,000	補助金
	その他		487,889,567	
	計		784,204,499	
合計			810,496,310	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計等	税収等	地 方 税		1,755,425,681
		税 関 連 交 付 金		341,588,936
		分 担 金 及 び 負 担 金		110,270,206
		地 方 交 付 税		1,819,566,000
		地 方 譲 与 税		80,787,000
		特 別 会 計 繰 入 金		8,710,514
		そ の 他		12,983,706
		小 計		4,129,332,043
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	50,844,000
			県 支 出 金	13,543,000
			計	64,387,000
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	327,619,014
			県 支 出 金	275,598,387
			計	603,217,401
		小 計		667,604,401
		合 計		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,674,218,590	667,604,401	0	3,223,874,860	782,739,329
有形固定資産等の増加	1,791,391,161	0	1,218,100,000	207,743,161	365,548,000
貸付金・基金等の増加	356,280,004	0	0	356,280,004	0
その他					
合計	6,821,889,755	667,604,401	1,218,100,000	3,787,898,025	1,148,287,329

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	499,450,437
歳計外現金	144,073,983
合計	643,524,420

全体貸借対照表
(平成31年03月31日現在)

(単位:円)

【様式第4号】			
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,626,059,184	固定負債	9,630,552,237
有形固定資産	27,175,000,987	地方債等	7,509,251,244
事業用資産	10,948,244,127	長期未払金	52,602,477
土地	2,494,325,931	退職手当引当金	1,673,697,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,991,638,739	その他	395,001,516
建物減価償却累計額	△ 6,563,141,369	流動負債	1,210,329,417
工作物	3,009,330,210	1年内償還予定地方債等	908,249,063
工作物減価償却累計額	△ 1,983,909,384	未払金	86,298,863
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,595,508
航空機	-	預り金	144,185,983
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,840,881,654
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-		
インフラ資産	15,938,642,422	固定資産等形成分	32,348,874,934
土地	1,050,821,854	余剰分(不足分)	△ 9,817,335,870
建物	978,872,000	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 469,834,083		
工作物	26,875,970,532		
工作物減価償却累計額	△ 12,512,625,401		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,437,520		
物品	1,551,415,755		
物品減価償却累計額	△ 1,263,301,317		
無形固定資産	39,128,850		
ソフトウェア	39,092,850		
その他	36,000		
投資その他の資産	3,411,929,347		
投資及び出資金	37,322,000		
有価証券	-		
出資金	37,322,000		
その他	-		
長期延滞債権	117,955,973		
長期貸付金	9,614,000		
基金	3,269,011,691		
減債基金	-		
その他	3,269,011,691		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,974,317		
流動資産	2,746,361,534		
現金預金	958,087,343		
未収金	66,435,775		
短期貸付金	2,868,000		
基金	1,719,947,750		
財政調整基金	1,380,691,414		
減債基金	339,256,336		
棚卸資産	694,960		
その他	906		
徴収不能引当金	△ 1,673,200		
繰延資産	-	純資産合計	22,531,539,064
資産合計	33,372,420,718	負債及び純資産合計	33,372,420,718

平成30年度

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,580,991,660
業務費用	3,711,399,598
人件費	1,150,923,261
職員給与費	1,007,692,183
賞与等引当金繰入額	70,940,300
退職手当引当金繰入額	△ 11,153,753
その他	83,444,531
物件費等	2,349,009,573
物件費	1,362,949,645
維持補修費	25,365,816
減価償却費	959,344,112
その他	1,350,000
その他の業務費用	211,466,764
支払利息	64,919,325
徴収不能引当金繰入額	12,278,862
その他	134,268,577
移転費用	3,869,592,062
補助金等	1,275,277,217
社会保障給付	2,593,154,845
その他	1,160,000
経常収益	465,058,586
使用料及び手数料	316,728,324
その他	148,330,262
純経常行政コスト	7,115,933,074
臨時損失	1,683,627
災害復旧事業費	—
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,683,621
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	7,117,616,701

平成30年度

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,763,540,413	31,644,241,368	△ 8,880,700,955	-
純行政コスト(△)	△ 7,117,616,701		△ 7,117,616,701	-
財源	7,211,258,853		7,211,258,853	-
税収等	4,998,088,064		4,998,088,064	-
国県等補助金	2,213,170,789		2,213,170,789	-
本年度差額	93,642,152		93,642,152	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,052,479,744	△ 1,052,479,744	
有形固定資産等の増加		1,862,606,301	△ 1,862,606,301	
有形固定資産等の減少		△ 981,195,382	981,195,382	
貸付金・基金等の増加		551,078,321	△ 551,078,321	
貸付金・基金等の減少		△ 380,009,496	380,009,496	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	34,775,529	34,775,529		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 360,419,030	△ 382,621,707	22,202,677	
本年度純資産変動額	△ 232,001,349	704,633,566	△ 936,634,915	-
本年度末純資産残高	22,531,539,064	32,348,874,934	△ 9,817,335,870	-

平成30年度

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,640,633,027
業務費用支出	2,747,532,178
人件費支出	1,158,295,194
物件費等支出	1,389,665,461
支払利息支出	64,919,325
その他の支出	134,652,198
移転費用支出	3,893,100,849
補助金等支出	1,298,786,004
社会保障給付支出	2,593,154,845
その他の支出	1,160,000
業務収入	7,654,103,625
税収等収入	4,976,514,424
国県等補助金収入	2,203,571,921
使用料及び手数料収入	309,866,105
その他の収入	164,151,175
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,606,000
業務活動収支	1,020,076,598
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,999,093,066
公共施設等整備費支出	1,497,058,301
基金積立金支出	502,034,765
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	390,317,986
国県等補助金収入	3,917,593
基金取崩収入	380,039,505
貸付金元金回収収入	4,709,668
資産売却収入	1,651,220
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,608,775,080
【財務活動収支】	
財務活動支出	797,252,896
地方債等償還支出	796,592,896
その他の支出	660,000
財務活動収入	1,223,100,000
地方債等発行収入	1,223,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	425,847,104
本年度資金収支額	△ 162,851,378
前年度末資金残高	976,864,738
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	814,013,360
前年度末歳計外現金残高	142,842,061
本年度歳計外現金増減額	1,231,922
本年度末歳計外現金残高	144,073,983
本年度末現金預金残高	958,087,343

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は次のとおりです。

一般会計等、水道事業会計、公共下水道事業会計、国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（施設勘定）、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、観光事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,445,935,259	固定負債	9,971,996,952
有形固定資産	28,886,105,304	地方債等	7,740,075,855
事業用資産	12,605,942,815	長期未払金	52,602,477
土地	2,772,143,313	退職手当引当金	1,784,092,225
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,731,730,862	その他	395,226,395
建物減価償却累計額	△ 7,923,506,763	流動負債	1,288,114,231
工作物	3,009,419,085	1年内償還予定地方債等	969,161,924
工作物減価償却累計額	△ 1,983,919,871	未払金	86,298,863
船舶	152,377	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 76,189	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,302,077
航空機	-	預り金	144,327,276
航空機減価償却累計額	-	その他	1,024,091
その他	111,262,599	負債合計	11,260,111,183
その他減価償却累計額	△ 111,262,598	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	34,252,003,809
インフラ資産	15,938,642,422	余剰分(不足分)	△ 10,183,812,071
土地	1,050,821,854	他団体出資等分	-
建物	978,872,000		
建物減価償却累計額	△ 469,834,083		
工作物	26,875,970,532		
工作物減価償却累計額	△ 12,512,625,401		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,437,520		
物品	1,749,484,429		
物品減価償却累計額	△ 1,407,964,362		
無形固定資産	39,171,251		
ソフトウェア	39,135,251		
その他	36,000		
投資その他の資産	3,520,658,704		
投資及び出資金	37,322,000		
有価証券	-		
出資金	37,322,000		
その他	-		
長期延滞債権	117,955,973		
長期貸付金	9,614,000		
基金	3,377,741,048		
減債基金	-		
その他	3,377,741,048		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,974,317		
流動資産	2,882,367,662		
現金預金	1,010,694,876		
未収金	66,581,570		
短期貸付金	2,868,000		
基金	1,803,200,550		
財政調整基金	1,463,944,214		
減債基金	339,256,336		
棚卸資産	694,960		
その他	906		
徴収不能引当金	△ 1,673,200		
繰延資産	-	純資産合計	24,068,191,738
資産合計	35,328,302,921	負債及び純資産合計	35,328,302,921

平成30年度

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,286,126,881
業務費用	4,201,609,286
人件費	1,372,947,748
職員給与費	1,220,905,811
賞与等引当金繰入額	86,646,724
退職手当引当金繰入額	△ 18,436,638
その他	83,831,851
物件費等	2,615,545,345
物件費	1,533,299,424
維持補修費	31,137,453
減価償却費	1,049,757,468
その他	1,351,000
その他の業務費用	213,116,193
支払利息	65,728,495
徴収不能引当金繰入額	12,278,862
その他	135,108,836
移転費用	4,084,517,595
補助金等	650,120,840
社会保障給付	3,432,933,932
その他	1,462,823
経常収益	563,030,084
使用料及び手数料	359,362,370
その他	203,667,714
純経常行政コスト	7,723,096,797
臨時損失	2,875,091
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,191,470
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,683,621
臨時利益	1,000
資産売却益	1,000
その他	-
純行政コスト	7,725,970,888

連結純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,365,352,848	33,591,648,459	△ 9,226,295,611	-
純行政コスト(△)	△ 7,725,970,888		△ 7,725,970,888	-
財源	7,826,033,343		7,826,033,343	-
税収等	5,331,593,972		5,331,593,972	-
国県等補助金	2,494,439,371		2,494,439,371	-
本年度差額	100,062,455		100,062,455	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,046,275,046	△ 1,046,275,046	
有形固定資産等の増加		1,926,172,470	△ 1,926,172,470	
有形固定資産等の減少		△ 1,072,801,201	1,072,801,201	
貸付金・基金等の増加		578,561,483	△ 578,561,483	
貸付金・基金等の減少		△ 385,657,706	385,657,706	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	34,775,529	34,775,529		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 71,625,309	△ 38,055,322	△ 33,569,987	-
その他	△ 360,373,785	△ 382,639,903	22,266,118	
本年度純資産変動額	△ 297,161,110	660,355,350	△ 957,516,460	-
本年度末純資産残高	24,068,191,738	34,252,003,809	△ 10,183,812,071	-

平成30年度

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,261,660,189
業務費用支出	3,153,618,734
人件費支出	1,386,609,990
物件費等支出	1,566,628,051
支払利息支出	65,728,495
その他の支出	134,652,198
移転費用支出	4,108,041,455
補助金等支出	673,644,700
社会保障給付支出	3,432,933,932
その他の支出	1,462,823
業務収入	8,348,002,600
税収等収入	5,310,020,332
国県等補助金収入	2,484,840,503
使用料及び手数料収入	352,500,151
その他の収入	200,641,614
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,606,000
業務活動収支	1,092,948,411
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,071,358,038
公共施設等整備費支出	1,560,623,470
基金積立金支出	510,732,834
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	1,734
投資活動収入	395,966,196
国県等補助金収入	3,917,593
基金取崩収入	385,687,715
貸付金元金回収収入	4,709,668
資産売却収入	1,651,220
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,675,391,842
【財務活動収支】	
財務活動支出	857,836,592
地方債等償還支出	857,176,592
その他の支出	660,000
財務活動収入	1,269,435,345
地方債等発行収入	1,269,435,345
その他の収入	-
財務活動収支	411,598,753
本年度資金収支額	△ 170,844,678
前年度末資金残高	1,072,037,526
比例連結割合変更に伴う差額	△ 34,717,183
本年度末資金残高	866,475,665
前年度末歳計外現金残高	143,002,367
本年度歳計外現金増減額	1,216,844
本年度末歳計外現金残高	144,219,211
本年度末現金預金残高	1,010,694,876

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込み利用期間に基づく定額法によつてい
ます。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及び リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各会計及び団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象の団体（会計）は次のとおりです。

・全部連結

一般会計等、水道事業会計、公共下水道事業会計、国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（施設勘定）、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、観光事業特別会計

・比例連結

児玉郡市広域市町村圏組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合会、埼玉県町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。